フリースクール・サポート校等におけるキャリアガイダンス

○深町 珠由

((独行)労働政策研究・研修機構)

キーワード：キャリアガイダンス、フリースクール、個別支援

Career Guidance provided in *Free School*(alternative school)
Tamayu Fukamachi

(The Japan Institute for Labour Policy and Training)

Key Words : career guidance, free school (alternative school), support for individuals

目 的

近年、従来型の学校になじめない不登校の生徒の進学先としてフリースクールやサポート校等（以下、フリースクール等）の存在感が高まっている。フリースクール等には籍する生徒も、高校生年代にさしかかれば、一般の高校生と同様にその後の進学・就職という進路決定が必要になるが、ガイダンスの実態把握を目的とした調査は過去に行われていない。本研究では、当該年代の生徒への教育活動を行うフリースクール等に対するアンケート調査を通じて、進路指導・キャリアガイダンスの実態を調査する。

方 法

【調査対象・調査方法】郵送法による質問紙調査を行った。送付先は、全国のフリースクール等に関する4業界団体に所属するスクールと、フリースクールに関する民間のガイドブック掲載校の中から、特に高校生に相当する年代（中学卒業後の15～19歳）の生徒が所属・利用しているとの事前情報があつたスクール全384校とした。回答はスクールのスタッフや施設長が行った（実査期間：2018年4月～2018年5月）。【回収率】384校中120校から回答を得た（回収率31.3%）。うち、中学卒業後の15～19歳の生徒を受け入れていないと明示したスクールに限定すると78校（回収率20.3%）となった。【調査票の構成】フリースクール等では施設間の多様性が一般の学校と比べて大きいと、調査票の前半は施設属性を把握する設問を詳細に用意し、後半では進路指導・キャリアガイダンスに特化した設問を、労働政策研究・研修機構（2017）で報告されている同種の高校調査の設問を元に用意した。調査票の内容は主に、(1)属性項目（団体やスタッフの属性、対象者、活動状況）、(2)団体の具体的活動（進路指導以外の活動、保護者・卒業生支援の状況、個別相談、外部機関連携状況）、(3)進路指導、キャリアガイダンスについて（具体的な実施状況、適性把握の方法、ツールの利用状況等）の3領域で構成された。

結 果

本調査は設問が多岐にわたるため概略を記載する。まず、スクールの運営主体としては「NPO法人」（39.2%）で、「フリースクール」を活動名称とする施設（49.2%）が最多であつた。大都市圏に立地する施設が最多で、全体の約8割が月謝1～5万円を必要とし、生徒の平均在籍期間は「2年以上3年未満」が最も多く（32.9%）、障害児の受入実績のある施設が84.3%であつた。常勤有給スタッフが「1～5人未満」が最多（73.8%）で、中学・高校教員（26.1%）や塾講師（22.7%）の職歴をもつスタッフが多いという特徴がみられた。次に、キャリアガイダンス関連として、進路指導に関する具体的な実施状況を尋ねた結果（すなわち各項目の実施率）を、一般の高校を対象に実施した調査結果（労働政策研究・

研修機構、2017）と比較して表示した（Table 1；サンプルサイズは本調査がN=78、参考情報である高校調査では普通科がN=1379、総合学科がN=130、専門高校がN=423）。総じて、どの項目でも、高校と比較してフリースクール等での実施率が大幅に低い傾向がみられた。一方で、フリースクール等では進路指導以外の日常の活動の実施状況を回答する別設問において、「個別の学習」（91.6%）や「相談・カウンセリング（進路指導等）」（88.2%）で高い実施率が回答されている。したがって、フリースクール等の場合は進路相談という場を特別に設けなくても、日常的な個別相談場面において進路指導が付加的に実施されている可能性も考えられた。しかし、退会後の生徒に関してスクール側が把握している生徒のその後の進路についての回答結果では、最多が「進学・受験準備（58.1%）」であつたものの、「通学も就職もせずに自宅にいる」も33.8%あり、対応上の困難を抱えている状況もうかがえた。

考 察

フリースクール等では、必ずしも進路指導と銘打った活動は行われておらず、日常の個別相談の中に進路指導が組み込まれる形で実施が示唆された。一方、退会となつた生徒はその後の支援は当然切れがちである、進路上の困難性が生じる面もあり得る。それは当調査単独では具体的な状況が明らかになっていない。今後ヒアリング調査を通じて、個々の施設が抱える現状を明らかにし、進路指導面での支援の充実が図られるような方策を検討してゆく必要がある。

引用文献

労働政策研究・研修機構（2017）高等学校の進路指導とキャリアガイダンスの方法に関する調査結果，JILPT調査シリーズ，No.167。
労働政策研究・研修機構（2019発刊予定）フリースクール・サポート校等における進路指導・キャリアガイダンスに関する調査結果，JILPT調査シリーズ。

		本調査		【参考】高校調査（%）		
		度数	%	普通	総合	専門
個 別 対 応	1. 生徒に対する個別の進路希望調査	52	69.3	98.9	100.0	99.4
	2. 進路に関する三者面談（スタッフ、生徒、保護者）	55	73.3	98.0	98.5	98.4
	3. 進路に関する二者面談（スタッフ、生徒）	57	76.0	97.7	94.6	93.6
	4. ハローワーク職員等による個別相談	13	17.3	32.8	53.1	45.9
情 報 提 供	5. 外部（企業、学校等）による説明会や情報提供	26	34.7	89.3	82.3	74.8
	6. ハローワーク職員による説明会や情報提供	8	10.7	40.6	59.2	71.0
	7. 卒業生による進学先・就職先の体験談や情報提供	23	30.7	77.6	75.4	71.0
	8. 進路に関する資料コーナー等の設置	24	32.0	94.0	95.4	94.9